

(財)産業雇用安定センターについて
《事務・事業説明資料》

法人概要

≪基礎データ≫

役員	【22年度】		【(参考)21年度】	
	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
職員	509人 (※) (このほか 非常勤職員162人)	うち 国家公務員出身者	常勤58人 (非常勤1人)	常勤84人 (非常勤3人)
予算	63.5億円	うち 国からの財政支出	23.8億円	30.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※ 職員509人は補助事業、受託事業を含めた数。非常勤職員162人は受託事業分で外数。

≪主な事務・事業≫

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
出向・移籍等支援事業(補助事業)	33.5億円(※1)	23.8億円
緊急就職支援事業(受託事業)	26.8億円(※2)	—
自主事業	3.2億円	—

※1 国からの補助金以外の予算は、出向等支援協力員を派遣している会員企業からの協力保証金(特に問題が起きなければ返却するもの。)

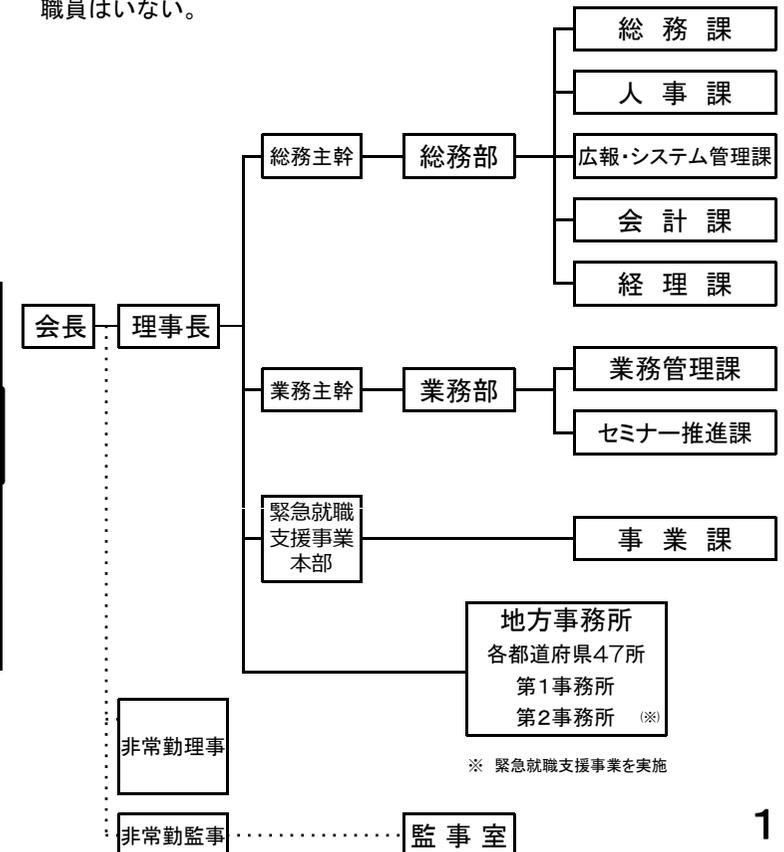
※2 平成21年度第1次補正により開始された緊急就職支援事業(中小企業等における雇用創出支援、長期失業者等の就職支援、日系人離職者の帰国支援)は、中央職業能力開発協会から受託しているが、平成21年度末で新規受付終了(平成23年度まで助成対象期間が続くため、その間の予算措置あり)。

≪組織体制≫

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)
本部	3部1室8課 (66人)	うち管理部門 1部5課(25人)	5 %
地方	都道府県事務 所:47か所 (605人)	うち管理部門 (6人※)	38 %
			1 %

※都道府県事務所においては、主として管理的業務に従事している職員はいない。



※ 緊急就職支援事業を実施

(財) 産業雇用安定センターについて

1 設立目的等

- 産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給の変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、事業主等に対して、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を行う。
- 昭和62年3月、13の産業団体(※)が5,250万円の基本財産を拠出して設立。

※ (社)日本造船工業会、(社)日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、全国銀行協会、(社)日本自動車工業会、(社)日本電機工業会、(社)セメント協会、日本化学繊維協会、日本製紙連合会、日本石炭協会、日本紡績協会、(社)日本民営鉄道協会、(社)日本船主協会

2 事業内容等

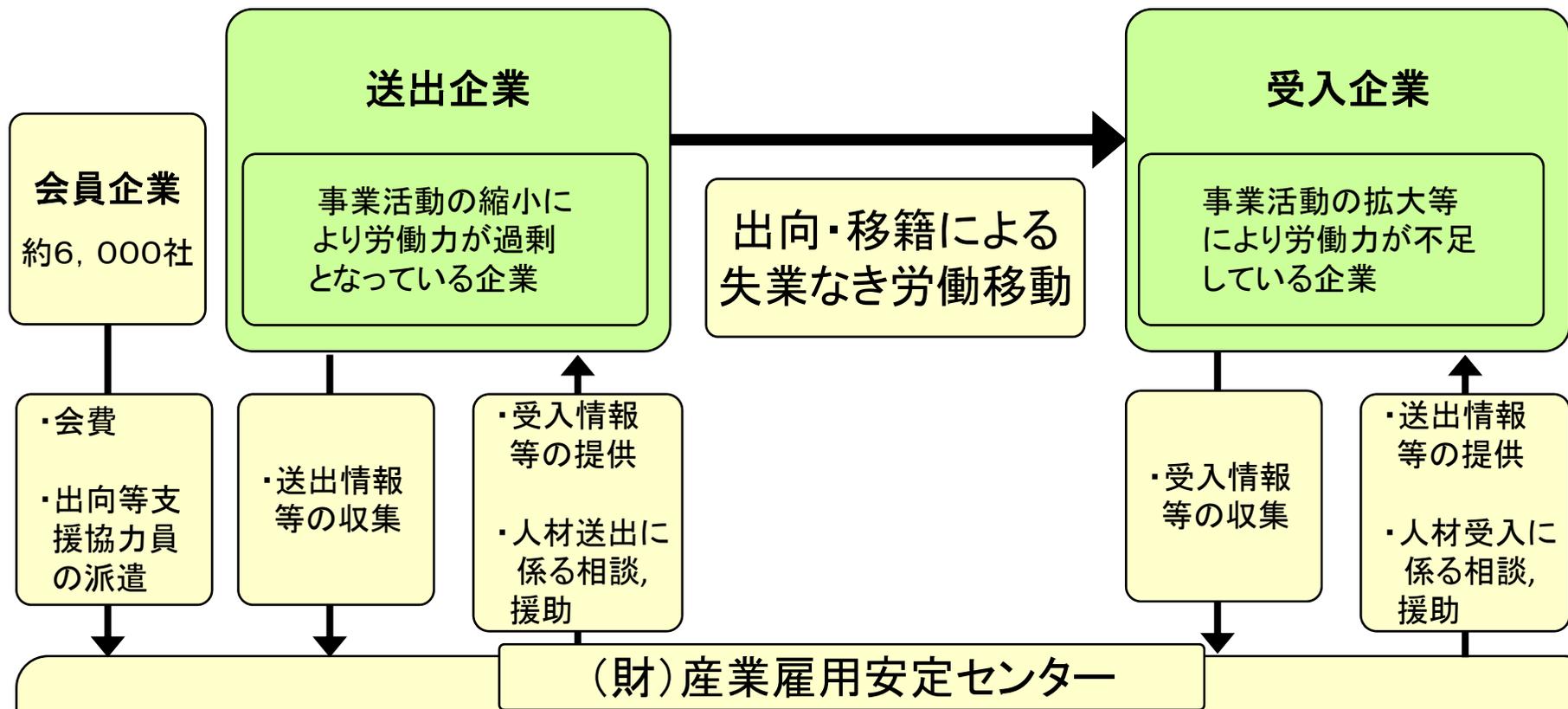
- 労働力が過剰となっている企業や不足している企業等を対象に、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを行う。また、出向・移籍が円滑に進むよう、企業の人事担当者等に出向・移籍の手続等に係る相談、援助を行うとともに、対象者に対して、カウンセリングやアドバイス等を行う。
- 補助金の予算額は20年度32億円、21年度30億円、22年度は24億円。
- 自主事業として、円滑な労働移動の実現に向けた再就職支援セミナー、キャリアデザインセミナー、人事労務管理セミナー等の各種セミナーを実施している(22年度予算額 5,900万円)。

※ このほか緊急就職支援事業として、実習型雇用や職場体験等を行う中小企業事業主に対する助成金の支給、長期失業者の再就職支援等に係る民間職業紹介事業者への委託、日系人離職者に対する帰国旅費の支給等を行う(平成21年度末をもって廃止)。

3 組織等

- 会長は矢野弘典(元(社)日本経済団体連合会専務理事、元中日本高速道路(株)会長)、理事長は小串正次郎(元東芝物流(株)常務)。
- このほか、非常勤の理事12人、監事2人(すべて民間出身)。
- 東京都台東区に本部、47都道府県に地方事務所を設置(本部については、22年10月12日から東京都江東区に移転)。
- 職員数(22年4月1日現在)は671人(うち公務員OB 59人、民間からの出向者 240人)。

(財)産業雇用安定センターが行う出向・移籍等支援事業



(財)産業雇用安定センター

- ・全国に出向等支援協力員（民間企業からの派遣）約240人を配置し、所長等とともに企業訪問等を実施（出向等支援協力員の人件費については、相当部分を派遣元企業が負担）
- ・年間9,000人以上の出向・移籍をあっせん

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)
企業訪問件数(目標) :	10万件以上	10万件以上	8万件以上
(実績) :	112,072件	114,417件	
出向等支援協力員数 :	315人	319人	240人

(財) 産業雇用安定センターの実績

1 出向・移籍の成立率（成立件数／送出し件数）

産業雇用安定センター

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
送出し件数	15,279件	18,532件	21,734件
成立件数	7,020件	7,409件	9,377件
成立率	45.9%	40.0%	43.1%

(参考) 民間の人材紹介事業者の就職率(常用就職決定件数／新規求職者数(※)) 12.2% (平成19年度)

※ 新規求職者数には臨時・日雇を希望する求職者数が含まれており、成立率との単純比較は困難

2 1人当たりのあっせんに要するコスト

産業雇用安定センター 30万円 (※)

※ 平成21年度補助金 28億円 ÷ 出向・移籍の成立件数 9,377

3 補助金による失業給付の節約効果

A 出向・移籍の対象者 9,377人が仮に産雇センターの支援を受けられずに離職し、失業給付を受給した場合の受給見込み額 約71億円 (※1)

※1 平均受給額(年齢別) × 9,377人

B 補助金額(平成21年度) 約28億円

A-B 最大で (※2) 約43億円の節約!

※2 出向・移籍が成立する前に離職し、失業給付を受給する対象者もいるため、最大値。

利用者の声

送り出し先

- ・アウトプACEMENT会社は、スキル不足の人には通り一遍の支援のみで成果が上がらない。産雇センターは分け隔てなくその人に合ったやり方で支援してくれるので成果が出ている(電子部品製造販売業)。
- ・身近な情報による親身になった相談や他県事務所の協力により、約110名の支援希望者のうち80名の移籍が決まった(半導体事業)。
- ・事業不振の中で、アウトプACEMENT会社には多額のコストをかけられない(染色業)。
- ・出向により、景気回復の際に必要な人材を解雇せずにすんだ(超硬工具製造業)。

受け入れ先

- ・全国ネットワークのお陰で、県内に人材が少ない強電技術者を確保できた(木材加工業)。
- ・受入企業と産雇センター、送り出し対象者の間できめ細かな打ち合わせができていますので、紹介される人材にブレがない。安心して面接ができる(建設業)。
- ・派遣や期間工は使いたくない。身元のはっきりした企業からの出向者を活用したい(自動車製造業)。

出向・移籍の対象者

- ・民間の再就職支援会社よりも情報提供が早かった。59歳という年齢から再就職は難しいと思っていたが、1ヶ月余りで移籍が実現した(建設業)。
- ・自分たちと同じ目線で、自分達のことを真剣に考えてくれている(設備工業)。
- ・全国ネットワークのお陰で、難しいと思っていた第一希望の就業地に就職することができた(金融・保険業)。

その他

- ・産雇センターが開催する情報交換会は、異業種の人事担当者との面識ができて、今後の人脈形成に大いに役立つ。また、各社の人事上の問題や悩みを話し合えてよかった。